

木祖村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (4年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
2年度	人 2,715	千円 3,731,968	千円 136,895	千円 504,572	% 13.5	% 17.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 51	千円 165,237	千円 25,835	千円 66,596	千円 257,668	千円 4,955	千円 5,526

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない

2 職員数については、2年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況

(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

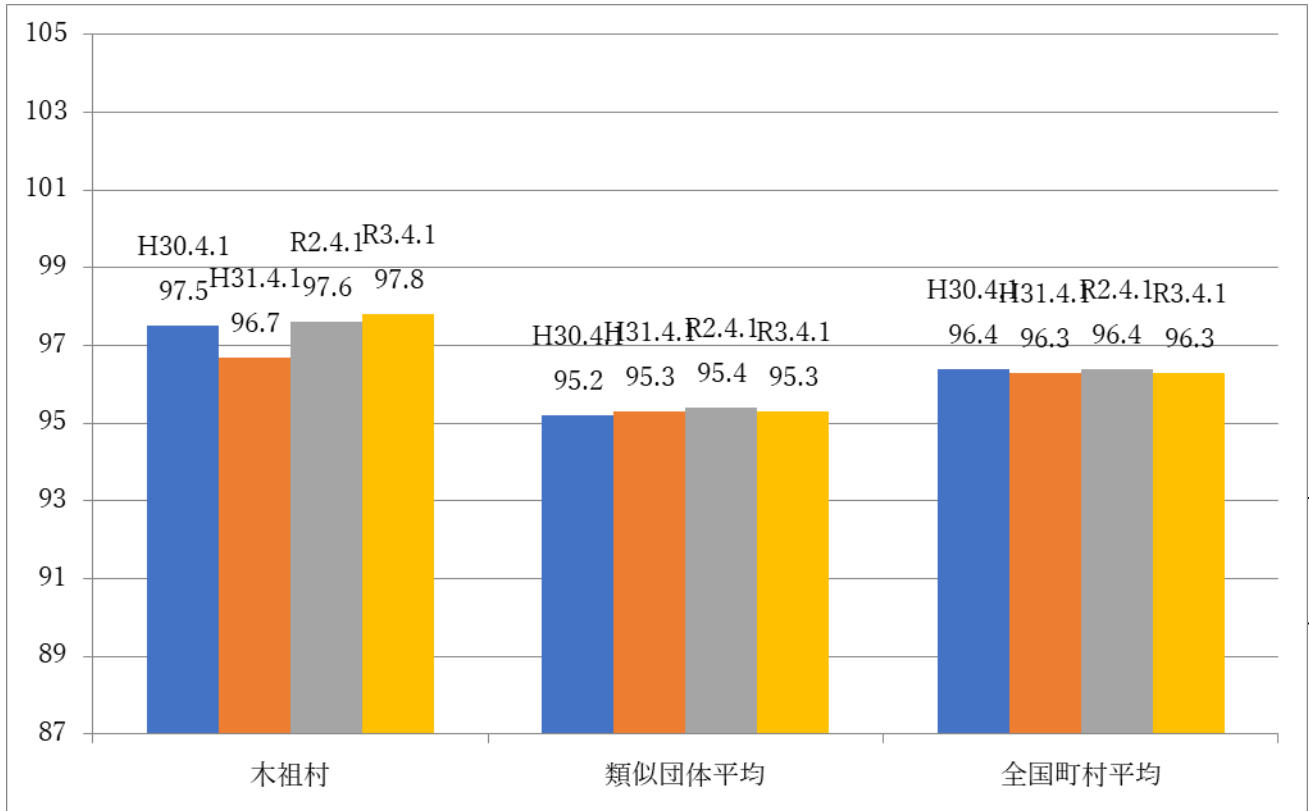
2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

職員の年齢構成変動によるため。



(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。

激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

支給なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和3年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
木祖村	37.6 歳	281,700 円	315,696 円	- 円
長野県	45.2 歳	332,500 円	398,943 円	366,374 円
国	43.0 歳	325,827 円	—	407,153 円
類似団体	40.7 歳	292,220 円	333,104 円	317,749 円

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	木祖村	長野県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	150,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和3年4月1日現在）

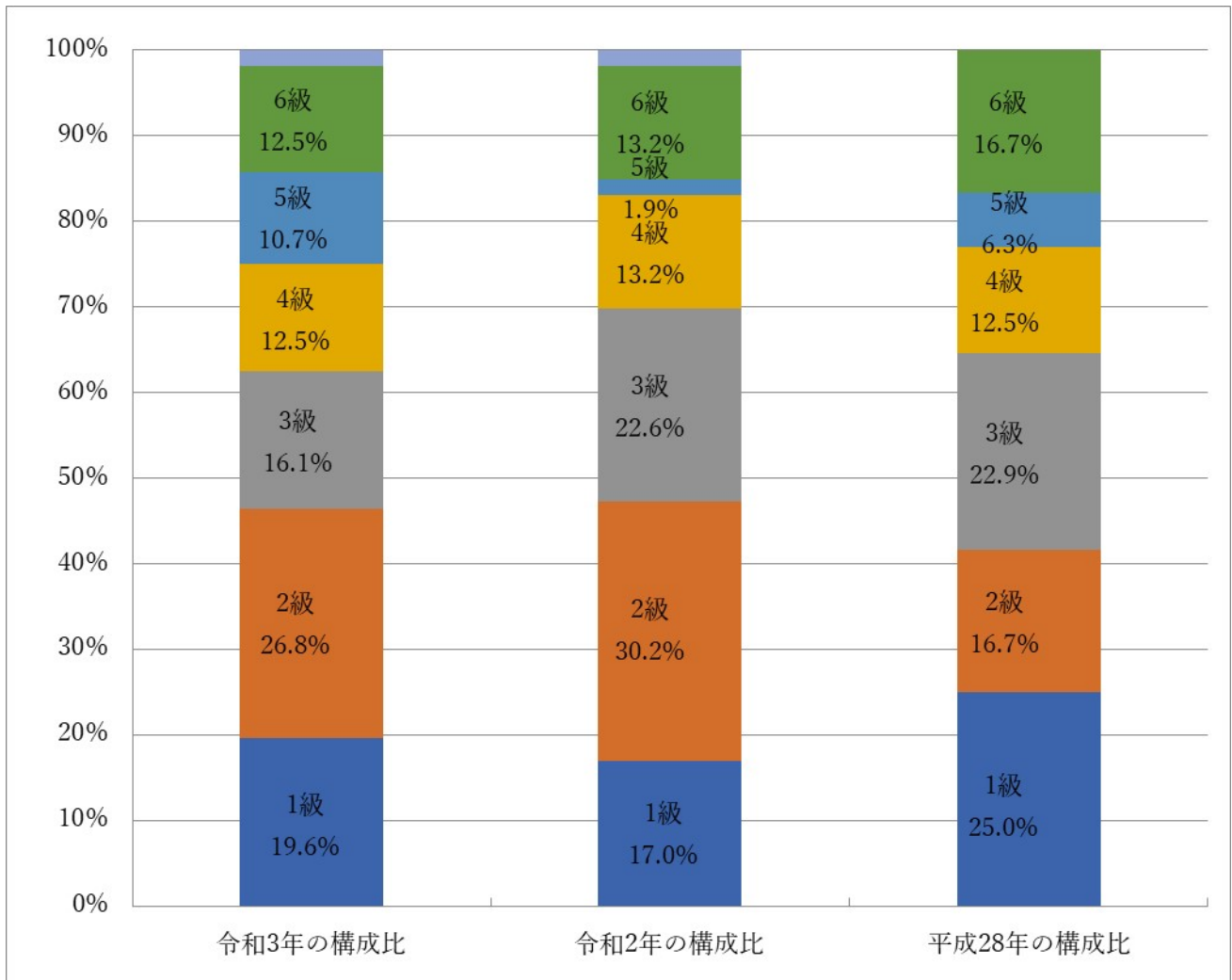
区 分	経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年	経験年数25～30年
一般行政職	大学卒	271,000 円	296,500 円	- 円
	高校卒	221,500 円	- 円	368,900 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

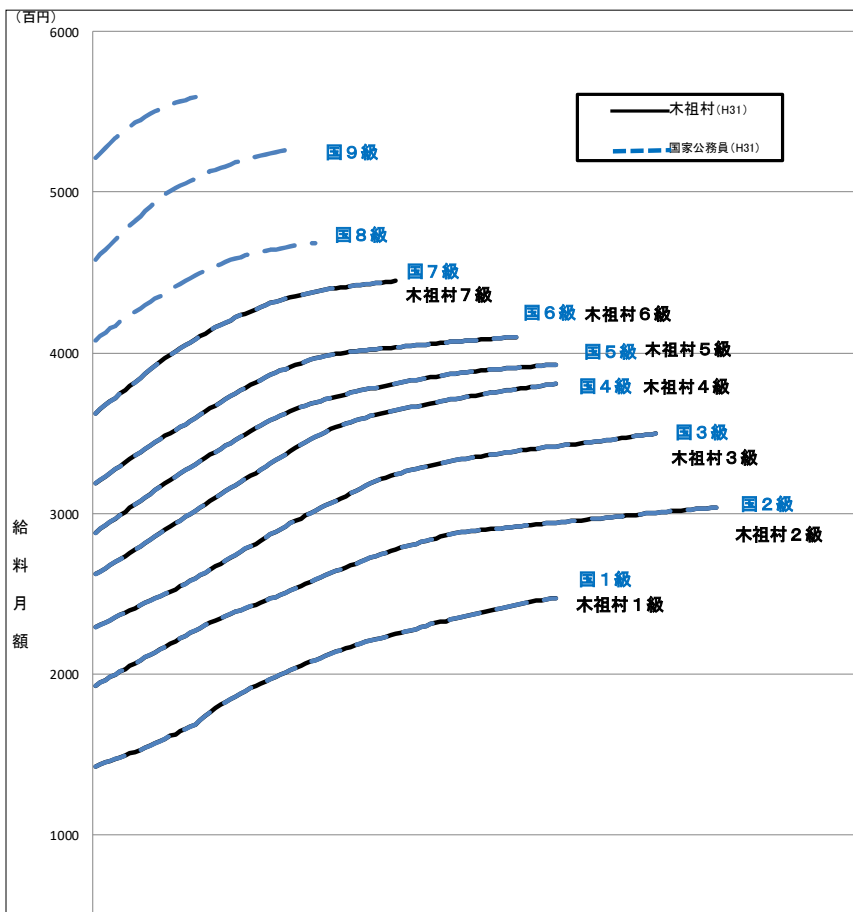
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事の職務	11 人	19.6 %	146,100 円	247,600 円
2 級	主任の職務	15 人	26.8 %	195,500 円	304,200 円
3 級	係長及び主査の職務	9 人	16.1 %	231,500 円	350,000 円
4 級	課長補佐及び 総括係長の職務	7 人	12.5 %	264,200 円	381,000 円
5 級	総括課長補佐の職務	6 人	10.7 %	289,700 円	393,000 円
6 級	課長及び調整幹の職務	7 人	12.5 %	319,200 円	410,200 円
7 級	総括課長の職務	1 人	1.8 %	362,900 円	444,900 円

- (注) 1 木祖村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している			
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	

上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		○
ロ． 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

木祖村	長野県	国
1人当たり平均支給額(2年度) 1,165千円	1人当たり平均支給額(2年度) 1,697千円	—
(2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.40)月分 (0.90)月分	(2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ． 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		○
ロ． 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

木祖村			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分	勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続35年	39.7575月分	47.709000月分	勤続35年	39.7575月分	47.709000月分
最高限度額	47.7090月分	47.709000月分	最高限度額	47.7090月分	47.709000月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2～45%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2～45%加算)		
平均支給額	21,328千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
木祖村	0%	0人	0%

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）		0%		
手当の種類（手当数）		3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (元年度決算)	左記職員に対する支 給単価
滞納整理手当	村税又は税外収入金の 収納に従事する職員	滞納整理	0千円	日額1,000円
感染症防疫手当	感染症が発生した場合 または発生する恐れが ある場合において、消毒 作業等に従事した職員	感染症関連箇所 における処理・消 毒・防疫作業・救 護活動、保健指導	0千円	日額1,000円
行路死病人取扱 手当	行路死亡人又は行路病 人が発生した場合の取 扱作業に従事した職員	行路死亡人又は 行路病人の取扱	0千円	行路死亡人 日額5,000円 行路病人 日額3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	4,553 千円
職員一人当たり平均支給額（2年度決算）	123 千円
支給実績（元年度決算）	4,836 千円
職員一人当たり平均支給額（元年度決算）	142 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（2年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同		4,526 千円	266,235 円
住居手当	借家又は借間に居住し、一定額を超える家賃等を支払っている職員に支給	同		1,290 千円	143,333 円
通勤手当	通勤のために交通機関等を利用してその料金を負担すること、又は自動車等を使用することを常とする職員に支給	同		1,207 千円	44,719 円
管理職手当	管理職員に支給	異	支給区分・金額が異なる	5,160 千円	396,923 円
管理職特別勤務手当	管理職員が災害等緊急時に勤務した際に支給	異	支給区分・金額が異なる	176 千円	16,000 円
寒冷地手当	支給区分に応じ、11～3月まで支給	同		2,729 千円	55,702 円
宿日直手当	宿日直業務を行った職員に支給	同		1,927 千円	52,086 円

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	村 長	640,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 村 長	557,000円	840,000円 / 416,500円	705,000円 / 415,000円
報 酬	議 長	243,000円	395,000円 / 160,000円	
	副 議 長	166,000円	310,000円 / 140,000円	
	議 員	150,000円	290,000円 / 130,000円	
期 末 手 当	村 長 副 村 長	(2年度支給割合) 3.35月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(元年度支給割合) 3.35月分		
退 職 手 当	村 長 副 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	備 考	給料月額 × 勤続月数 × 42.5 / 100 給料月額 × 勤続月数 × 25.4 / 100	13,056千円 6,791千円	任期毎 任期毎

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

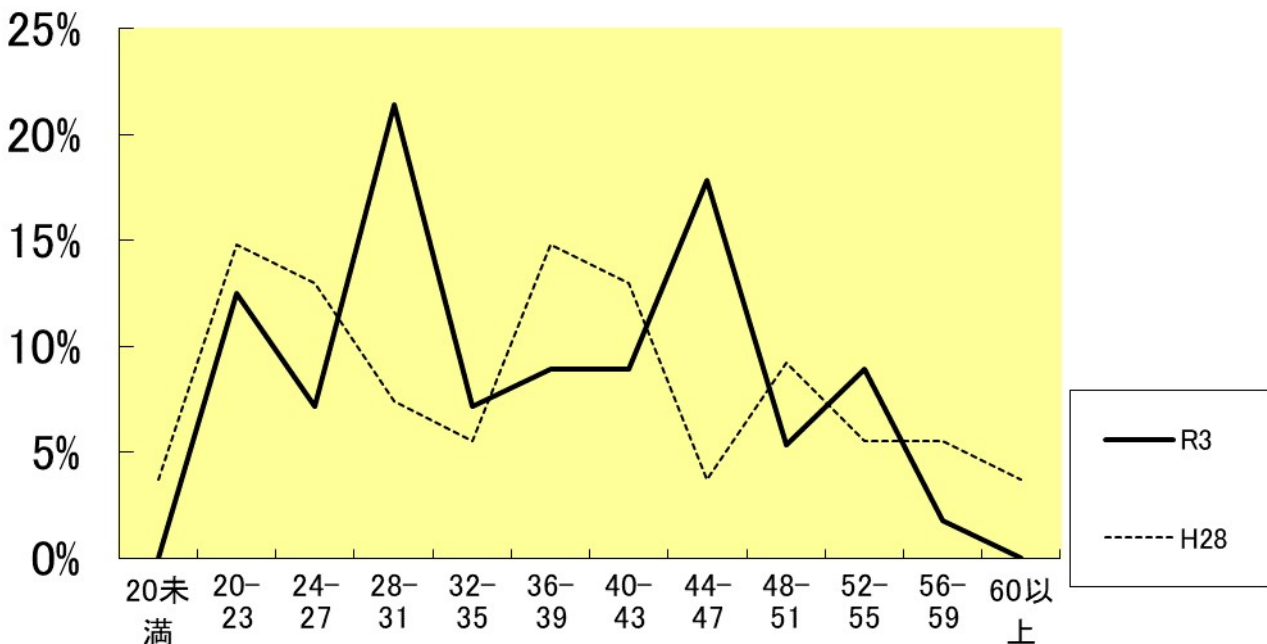
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 数 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和3年	令和2年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	0	特 命 業 務 の 対 応 の た め
		総 務	15	14	1	
		税 務	3	3	0	
		農 水	5	5	0	
		商 工	4	4	0	
土 木		2	2	0		
民 生	13	13	0			
衛 生	5	5	0			
	計		48	47	0	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 173.3 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り の 職 員 数 180.04 人)
	教 育 部 門		4	4	0	機 構 改 革 に よ る
	消 防 部 門					
	小 計		52	51	1	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 187.79 人 (類 似 団 体 の 人 口 1 万 人 当 た り の 職 員 数 207.89 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道		2	2	0	公 営 企 業 会 計 の 導 入 に よ る
	下 水 道		1	1	0	
	そ の 他		1	1	0	公 営 企 業 会 計 の 導 入 に よ る
	小 計		4	4	0	
合 計			56	55	1	< 参 考 > 人 口 1 万 人 当 た り 職 員 数 202.24 人
			[60]	[60]	[60]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和3年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以 上	計
職員数	0 人	7 人	4 人	12 人	4 人	5 人	5 人	10 人	3 人	5 人	1 人	0 人	56 人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	28 年	29 年	30 年	31 年	元 年	2 年	過去 5 年間 の増減数 (率)
一般行政	46	50	50	49	47	47	1 (2.1%)
教育	4	3	3	3	4	4	0 (0%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (0%)
普通会計計	50	53	53	52	51	51	5 (2%)
公営企業等会計計	4	4	4	4	4	4	0 (0%)
総合計	54	57	57	56	55	55	1 (10.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。